

ENVIRONMENT NEWS



- ◆ **特集** G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合
- ◆ **解説①** 海洋プラスチックごみ問題に関する3つの政府決定について
- ◆ **解説②** パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略について
- ◆ **エコの鍵** 熱中症対策
- ◆ **コラム** プラスチックと賢く付き合うには？ “プラスチック・スマート”キャンペーン

発行： 環境省大臣官房総務課広報室

総合政策課企画評価・政策プロモーション室

◆ 特集

G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合（長野県軽井沢町）の結果、そして G20 大阪サミットへの貢献について

6月15日～16日に、環境省は、経済産業省との共催により、「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」を開催し、原田大臣をはじめ、城内、あきもと両副大臣、菅家、勝俣両政務官が参加しました。

会合では、原田大臣が世耕大臣とともに共同議長を務め、①イノベーションの加速化による環境と成長の好循環、②資源効率性・海洋プラスチックごみ、③生態系を基盤とするアプローチを含む適応と強靱なインフラの3つのテーマについて議論を行い、成果文書として、議論の内容をまとめたコミュニケ及びその附属文書が20カ国・地域の同意により採択されました。それぞれのテーマにおける、主な議論は以下のとおりです。

イノベーションの加速化による環境と成長の好循環

原田大臣から、①パリ協定に基づく我が国の長期戦略、②究極の環境型エネルギーである水素、③商用規模の技術確立を目指したCCUSの推進などに関する我が国の先進的な取組を紹介しました。会合では、複数の画期的なイノベーションにより牽引される環境と成長の好循環を加速するため、複数のステークホルダー、特に民間部門のステークホルダーが関与する、国際的、地域的、国家及び準国家的な取組を強化する「持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関するG20軽井沢イノベーションアクションプラン」を採択しました。

また、議長国である日本の気候変動対策に関するイニシアティブが歓迎されるとともに、G20主要国における主導的な研究機関の国際協力関係を促進するため、「RD20」（クリーンエネルギー技術に関する研究開発）国際会議の開催が決定されました。

資源効率性・海洋プラスチックごみ

原田大臣から海洋プラスチックごみ対策アクションプランなど、この問題の解決に向けた具体的な取組を紹介しました。会合では、我が国が主導する形で、新興国・途上国も参加し、各国が自主的な対策を実施し、その取組を継続

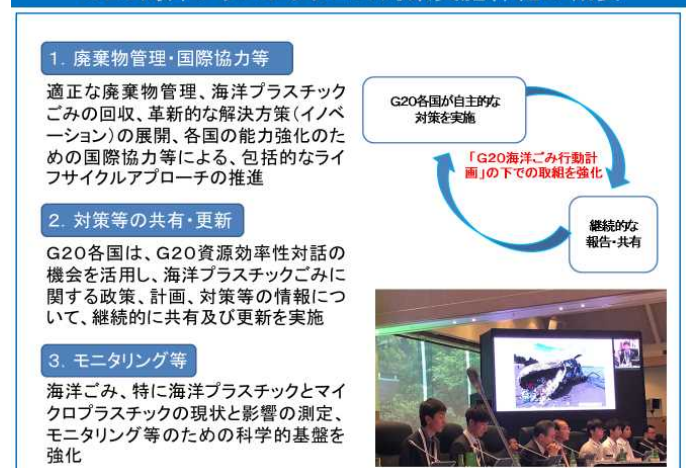


会議場の風景



共同議長を務める原田大臣

G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組の概要



「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組」概要

的に報告・共有する実効性のある新しい枠組みである「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組」に合意しました。

この枠組は、具体的には、1) 環境上適正な廃棄物管理、海洋プラスチックごみの回収、革新的な解決方策の展開、各国の能力強化のための国際協力等による、包括的なライフサイクルアプローチの推進、2) G20 資源効率性対話等の機会を活用し、G20 海洋ごみ行動計画に沿った関連政策、計画、対策の情報の継続的な共有及び更新の実施、3) 海洋ごみ、特に海洋プラスチックとマイクロプラスチックの現状と影響の把握とモニタリング等のための科学的基盤の強化等を内容としています。

また、資源効率性に関しては、G20 資源効率性対話における取組を評価し、日本が議長国を務めるこの対話の会合で、ロードマップを作成することに合意しました。

生態系を基盤とするアプローチを含む適応と強靱なインフラ

原田大臣から、適応情報に関する我が国発の国際的な情報基盤であるアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）の立ち上げ、気候変動適応法による取組、SATOYAMA イニシアティブや地域循環共生圏などの地域における実践などを紹介しました。会合では、気候持続可能性作業部会（CSWG）での議論に基づき、G20 メンバー国が他国と推進、共有することを望んでいる活動や優良事例等を整理した「G20 適応と強靱なインフラに関するアクション・アジェンダ」を採択しました。

サイドイベントやバイ会談

関連して、様々なサイドイベントが開催されました。

6月14～16日に軽井沢町で開催されたG20 イノベーション展では、水素エネルギー、海洋プラスチックごみ対策、イノベーションと地域循環共生圏をテーマに我が国の最先端のエネルギー・環境関連技術の展示を行い、本会合のキーメッセージである「イノベーションによる環境と成長の好循環」を国内外に発信しました。

また、原田大臣は、米国、EU、ブラジル、イタリア、サウジアラビア、ドイツ、中国など各国と積極的にバイ会談を行い、気候変動問題や海洋プラスチックごみ問題など、20カ国の合意に向けて働きかけを行いました。両副大臣・政務官も参加国代表とそれぞれ会談を行いました。



サイドイベント会場

G20イノベーション展 各展示エリアの出展物例



サイドイベント展示内容

G20 大阪サミットへの貢献と今後

6月28日～29日には、G20 大阪サミットが開催され、「大阪首脳宣言」が採択されました。環境を始め多くの分野で、G20として地球規模の課題に協調して取り組む力強い意思が、世界に発信されました。

特に、海洋プラスチックごみに関しては、G20 首脳間で、2050年までに汚染をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有し、「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組」を支持することで一致しました。

気候変動に関しては、G20としてイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」の実現の重要性に合意したほか、軽井沢でまとめたイノベーションアクションプランなどの成果に留意することで一致しました。

こうした大阪サミットの成果を踏まえ、海洋プラスチックごみや気候変動問題などの地球規模課題に関する国際的な議論を引き続きリードしていきます。

◆ 解説①

海洋プラスチックごみ問題に対応するための3つの政府決定について

世界的な課題となっている海洋プラスチックごみ問題。2050年には魚の量を超えるとの試算もあり、海洋生態系への影響、漁業や観光業への影響も懸念されています。政府は昨年夏に対応策についての議論を開始、本年5月31日には、「プラスチック資源循環戦略」「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」等を決定しました。

「プラスチック資源循環戦略」

本戦略では、「3R+Renewable」（3Rの徹底と再生可能資源への代替）を基本原則とし、ワンウェイプラスチックの排出抑制やバイオマスプラスチックの導入など、野心的なマイルストーンを掲げました（右図参照）。

このマイルストーンを実現すべく、本戦略には、原田大臣が打ち出したレジ袋有料化義務化をはじめとする実効的な対策が盛り込まれています。

例えば、2030年までに、生分解性プラスチックを含むバイオマスプラスチックを約200万トン導入することをマイルストーンとしていますが、低コスト化・生分解性などの高機能化や、特に焼却・分解が求められる場面等への適切な技術・設備導入支援を通じて、利用障壁を引き下げしていきます。また、国際的には、アジア・太平洋、アフリカ等の各国の発展段階や実情に応じてオーダーメイドで我が国のソフト・ハードの経験・技術・ノウハウをパッケージ輸出することを支援し、廃棄物管理システムの構築を促進します。

これらの取組を通じてマイルストーンを実現し、我が国のみならず、世界の資源・廃棄物制約、海洋プラスチック問題、気候変動等の課題解決に寄与すること（天然資源の有効利用、海洋プラスチックゼロエミッションや温室効果ガスの排出抑制）に加え、動静脈にわたる幅広い資源循環産業の発展を通じた経済成長や雇用創出により、持続可能な発展に貢献することを目指しています。

「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針の変更」

昨年の海岸漂着物処理推進法の改正を踏まえ、内陸から沿岸までの流域圏で関係主体が一体となり対策を実施すること、漁業者等の協力を得ながら漂流ごみ等の処理を推進すること等を盛り込む新たな基本方針を閣議決定しました。

＜プラスチック資源循環戦略のマイルストーン＞

＜リデュース＞

① 2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制

＜リユース・リサイクル＞

② 2025年までにリユース・リサイクル可能なデザインに

③ 2030年までに容器包装の6割をリユース・リサイクル

④ 2035年までに使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等により、有効利用

＜再生利用・バイオマスプラスチック＞

⑤ 2030年までに再生利用を倍増

⑥ 2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入

「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」

安倍総理参加の下で新たに開催した海洋プラスチックごみ対策の推進に関する関係閣僚会議において、「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」を決定しました。プラスチックごみの適正な回収、処分や海で分解する新素材の開発など、「新たな海洋プラスチック汚染を生み出さないこと」という考えの下、以下の柱立てに沿って各府省庁の取組、施策を集約したのが特徴です。これらの取組を通じて、我が国のベストプラクティスを国際的に発信・展開しつつ、プラスチックごみの海への流出を抑えるための実効的な対策を進めていきます。

- ① 廃棄物処理制度等による回収・適正処理の徹底
- ② ポイ捨て・不法投棄・非意図的な海洋流出の防止
- ③ 陸域での散乱ごみの回収
- ④ 海洋に流出したごみの回収
- ⑤ 代替素材の開発・転換等のイノベーション
- ⑥ 関係者の連携協働
- ⑦ 途上国等における対策促進のための国際貢献
- ⑧ 実態把握・科学的知見の集積



「海洋プラスチックごみ対策の推進に関する関係閣僚会議」（5月31日）での安倍総理挨拶（首相官邸HPより）

◆ 解説②

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略

検討の経緯

パリ協定では、温室効果ガスの低排出型の発展のための長期戦略を策定するよう謳われており、昨年6月の未来投資会議における総理の指示により、新たなビジョンとして策定のために有識者懇談会が設置されました。今年の4月に有識者懇談会によってとりまとめられた提言を受けて、政府が長期戦略案を作成し、パブリックコメント等を経て、6月11日に閣議決定され、6月26日に国連へ提出されました。

最終到達点としての「脱炭素社会」(第1章)

長期戦略では、今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素社会」の実現を目指すことが宣言されています。

また、ビジョンの達成に向け、ビジネス主導の非連続なイノベーションを通じて「環境と成長の好循環」を実現することを政策の基本的な考え方としています。また、脱炭素社会のみならず、将来に希望の持てる明るい社会を描き行動を起こしていくこととしています。

各分野のビジョン・施策の方向性(第2章)

第2章では脱炭素社会に向けたエネルギー・産業・運輸・地域暮らし・吸収源といった各分野のビジョンと対策・施策の方向性を示しています。各分野での脱炭素社会の実現に向けた挑戦や、「可能な地域、企業から2050年を待たずにカーボンニュートラルを実現」といった野心的な方向性など、日本の特長を活かしたアプローチが盛り込まれています。

「環境と成長の好循環」(第3章)

第3章では、「環境と成長の好循環」を実現するための横断的施策について記載されており、脱炭素技術の実用化・普及のためのイノベーションの推進や、金融機関等が後押しするための資金循環を構築するグリーンファイナンスの推進、日本の環境技術を活かしたビジネス主導の国際展開、国際協力について示しています。

環境省としても、

- ①2023年までに最初の商用化規模のCCU技術を確立
- ②ESG金融ハイレベル・パネル等を通じた、ESG金融の拡大
- ③相手国と協働した双方に裨益あるコ・イノベーションなどにしっかり取り組んでいくこととしています。

「地域循環共生圏」

長期戦略の中では、地域資源を持続可能な形で活用し、自立・分散型の社会を形成しつつ広域的なネットワークにより、脱炭素化と環境・経済・社会の統合的向上によるSDGsの達成を図る「地域循環共生圏」の創造を盛り込み、「脱炭素化」と「資源循環」「自然共生」に地域レベルで統合的に取り組むこととしています。

パリ協定長期成長戦略のポイント

第1章：基本的な考え方

ビジョン：最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、それを野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指すとともに、2050年までに80%の削減に大胆に取り組む ※積み上げではない、将来の「あるべき姿」

政策の基本的考え方：

ビジョンの達成に向けてビジネス主導の非連続なイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」の実現、取組を今から迅速に実施、世界への貢献、将来に希望の持てる明るい社会を描き行動を起こす
[要素：SDGs達成、共創、Society5.0、地域循環共生圏、課題解決先進国]

第2章：各分野のビジョンと対策・施策の方向性

 1. エネルギー エネルギー転換・脱炭素化を進めるため、あらゆる選択枝を追求	 4. 地域・暮らし 2050年までにカーボンニュートラルでレジリエントで快適な地域と暮らしを実現／地域循環共生圏の創造
 2. 産業 脱炭素化ものづくり	 5. 吸収源対策
 3. 運輸 “Well-to-Wheel Zero Emission”チャレンジへの貢献	

第3章：「環境と成長の好循環」を実現するための横断的施策

- 1. イノベーションの推進**
温室効果ガスの大幅削減につながる横断的な脱炭素技術の実用化・普及のためのイノベーションの推進・社会実装可能なコストの実現
(1)革新的環境イノベーション戦略
(2)経済社会システム・ライフスタイルのイノベーション
- 2. グリーン・ファイナンスの推進**
イノベーション等を適切に「見える化」し、金融機関等がそれを後押しする資金循環の仕組みを構築
(1)TCFD等による開示や対話を通じた資金循環の構築
(2)ESG金融の拡大に向けた取組の促進
- 3. ビジネス主導の国際展開、国際協力**
日本の強みである優れた環境技術・製品等の国際展開／相手国と協働した双方に裨益するコ・イノベーション
(1)政策・制度構築や国際ルールづくりと連動した脱炭素技術の国際展開
(2)CO₂排出削減に貢献するインフラ輸出の強化
(3)地球規模の脱炭素社会に向けた基盤づくり



燃料電池バス



TCFDコンソーシアム

第4章：その他

・人材育成 ・適応によるレジリエントな社会づくりとの一体的な推進 ・公正な移行
・政府の率先的取組 ・カーボンプライシング（専門的・技術的議論が必要）

第5章：長期戦略のレビューと実践

・レビュー：6年程度を目安としつつ情勢を踏まえて柔軟に検討を加えるとともに必要に応じて見直し
・実践：将来の情勢変化に応じた分析／連携／対話



エコをヒモ解く

KEY

ポイント!

エコの鍵

KEY POINTS FOR ECOLOGY

今回の KEY WORD

熱中症対策

どんな時も熱中症から身を守るためのヒント

近年、熱中症で救急搬送される人の数は増え、2018年は9万人以上に達しました。夏季の気温は年々厳しさを増し、発症しやすくなっているといえます。風水害も多発し、避難所で発症するケースもあります。本格的な夏を迎える前に、正しい知識と対策を学んで、熱中症から身を守りましょう。



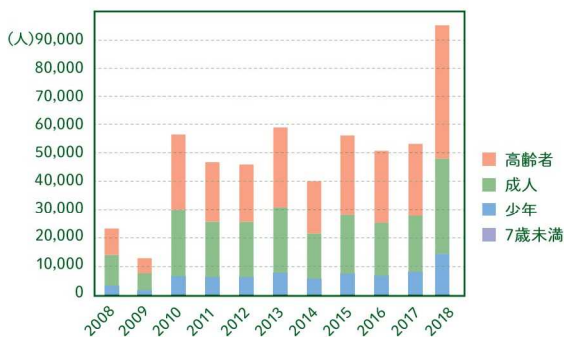
発生件数は増加傾向

自然災害と熱中症

2010年以降5万人前後で推移していた熱中症による救急搬送者数は、2018年は記録的な酷暑により9万人を超えました。高い気温や湿度は熱中症を引き起こす要因となります。日本の夏季（6月から8月）の平均気温は100年で約1.5℃上昇し、2018年、日本の最高気温は41.1℃を記録しました。また近年は、夏季の豪雨や台風などによる大規模な風水害が日本各地で発生。避難

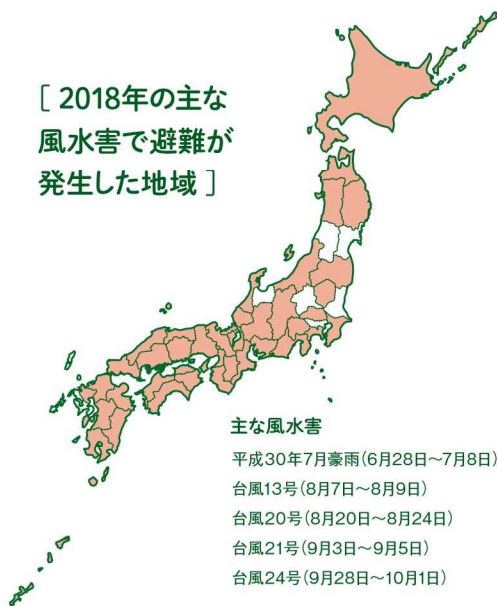
所やボランティアの現場で熱中症を発症するケースも増えています。自然災害が増えている今、災害時の熱中症のリスクについても知っておく必要があります。

[熱中症による救急搬送者数 (5月~9月)]



(総務省消防庁データより作図)2008~2009年は7~9月、2010~2014年は6~9月

[2018年の主な風水害で避難が発生した地域]





／ 一般的な人も油断は禁物 ／

熱中症の発生要因

年齢や持病の有無など「からだ」の要因に関係なく、炎天下で長時間作業や運動をすれば、どんな人も熱中症を発症するリスクは高まります。気温や湿度などの「環境」、運動の激しさや水分補給の量などの「行動」も、熱中症の発症には大きく関わっているのです。また、避難所のように、水や電気などの供給が制限されるような状況では、室温のコントロールやこまめな水分補給が難しくなるだけでなく、ストレスにより体調が変化するなど、「環境・からだ・行動」のすべての面で熱中症を引き起こす危険性が高くなります。

〔熱中症を引き起こす条件〕

環境	気温が高い／湿度が高い／風が弱い／日差しが強い 閉め切った室内／エアコンがない／急に暑くなった日 熱波の襲来
からだ	高齢者、乳幼児、肥満／からだに障害のある人 持病（糖尿病、心臓病、精神疾患等）／低栄養状態 脱水状態（下痢、インフルエンザ等） 体調不良（二日酔い、寝不足等）
行動	激しい運動／慣れない運動／長時間の屋外作業 水分補給がしにくい



／ 重症化を防ぐために ／

初期対応と自己管理

〔熱中症の初期症状〕



このような症状が出たら、
熱中症にかかっている可能性があります

熱中症は重症化すると死に至ることもあります。もし熱中症になってしまったら、早い段階で適切に対処することが大切です。熱中症の疑いがあるときは、速やかに涼しい場所に移動して、保冷剤などで体を冷やすとともに、水分・塩分を補給しましょう。日頃から自分や周囲の人の体調を気にかけておくと、初期症状のサインに早く気づくことができます。また、熱中症予防のための指標「暑さ指数」(WBGT: Wet Bulb Globe Temperature) をチェックして、指数に応じて外出や運動の予定を立てるなど、ふだんから熱中症を予防する行動を心がけましょう。



「環境省熱中症予防情報サイト」
をぜひご利用ください

全国840地点における暑さ指数(WBGT)
の実況値・予測値を公開しています

「環境省熱中症予防情報サイト」
<http://www.wbgt.env.go.jp/>

➤ コラム

プラスチックと賢く付き合うには? “プラスチック・スマート”キャンペーン

プラスチックそれ自体は大変有用な素材です。ただ、ポイ捨てをなくし、不必要なワンウェイのプラスチックなどを極力減らしていく、そうした“プラスチックとの賢い付き合い方”が必要です。環境省は、昨年 10 月、「**プラスチック・スマート**」キャンペーンを立ち上げました。様々な創意工夫で、行政はもちろん、企業や国民一人ひとりに、それぞれの立場でできることに取り組んでいただき、運動の輪を広げていきます。6 月 27 日時点で 561 団体から 761 件の取組を登録いただいています。

＜キャンペーンロゴマーク＞



- 「プラスチック・スマート」キャンペーンサイト
([プラスチック・スマート](#) で検索) にアクセスし、取組を登録して下さい
- 共通ロゴマークをダウンロードして下さい
→ ニュースリリース・商品カタログ・名刺などにロゴを付けて PR 頂けます
- 「プラスチック・スマート」キャンペーンの参加者を始めとする様々な団体の対話・交流の促進するものとして、「**プラスチック・スマート**」フォーラムを設置しています。



■ 我が国の叡智を結集した取組

軽井沢での G20 関係閣僚会合に向け、「プラスチック・スマート」キャンペーンに賛同いただいた方々の中から、ほんの一部ですが、代替素材開発や途上国支援等の分野で革新的取組を行っている企業・団体・研究者の方々に環境大臣室にお越しいただき、直接意見交換させていただきました。

そこで伺った我が国の叡智を「海洋プラスチック官民イノベーション協力体制」として取りまとめ、G20 でも参加各国の閣僚等に紹介し、具体的アクションを呼びかけました。

＜企業等の取組を紹介するパンフレット＞

＜意見交換会第 1 回の様子＞
(3 月 15 日)



■ 「海ごみゼロウィーク」

環境省と日本財団は、5 月 30 日（ごみゼロの日）から 6 月 8 日（世界海洋デー）までの期間を“海ごみゼロウィーク”として、海洋ごみ削減を目的とした全国一斉清掃アクションを実施しています。

＜キックオフイベントの様子（5 月 30 日 神奈川県江ノ島）＞



ENVIRONMENT NEWS

2019 年 7 月号（令和元年 7 月 12 日発行）

表紙写真：

G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合 フォトセッション集合写真

【印刷・発行】

環境省

大臣官房総務課広報室

大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室

〒100-8975

東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎 5 号館

代表：03-3581-3351